

国会・政府・講演で、一政策で政治を変える

今国会でも内閣府副大臣として、数多くの委員会にほぼ毎日呼ばれ答弁を行いました。さらには、小泉総理を本部長とし、構造改革を断行する具体的な政策を作るための政府の組織である、都市再生本部や知的財産戦略本部にも参加しました。また、様々な団体等から呼ばれ、IT、金融、経済、マニフェストなどいろいろな演題による講演も行ってきました。



03.1.30. 都市再生本部 (本部長:小泉総理) に出席



03.2.12. 衆議院予算委員会 で内閣府副大臣として答弁



03.7.23. 政策ビジョン懇談会でマニフェストを講演



03.7.31. 松下政経塾でこれまでの活動と改革の実績を講演

地域で皆様とともに。一地域から日本を変える

市民の皆様の様々な活動に学ぶため、多くの行事に自ら参加してきました。地域から日本を変える、そのためには地域の皆様の声を絶えず聞き、地域の皆様とともに行動しなければならないの思いからです。



03.5.18. 全日本ウェイト制空手道選手権大会



03.8.23. 三鷹阿波踊り



03.8.24. 調布よさこい祭り



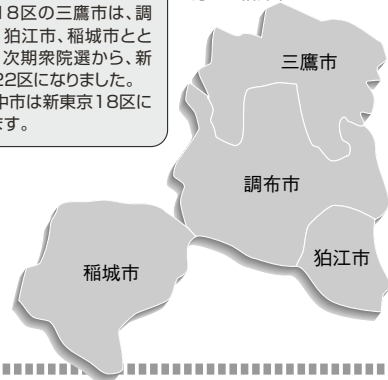
03.7.6. 狛江市ビーチボール大会

衆院新東京22選挙区について

新東京第22区

東京18区の三鷹市は、調布市、狛江市、稲城市とともに、次期衆院選から、新東京22区になりました。
※府中市は新東京18区に入ります。

※三鷹市在住のお知り合いの方をご紹介下さい。



伊藤達也を支えてくださる皆様へ 6つのお願い

その1:お知り合いをご紹介ください

東京第22区(三鷹・調布・狛江・稲城市)にお住まいのお友達、お知り合いの方をご紹介ください。

その2:ボランティア・スタッフをお待ちしています
ポスター貼りや遊説活動、発送物の封入作業などを空いた時間やお休みの日にボランティア・スタッフとして手伝ってくださる方をお待ちしています。

その3:未使用の切手をご寄付ください

切手に限らず、コピー用紙や文房具類のご寄付もお待ちしています。

その4:国政報告会、ミニ集を開いてください
伊藤達也の話聞いてみたいという方が3人以上集まったら、ご連絡ください。伊藤達也本人がお伺いさせていただきます。また、ご自宅や事務所などを会場としてご提供くださる方も随時募集中です。

その5:ポスターの掲示をお願いします

ご自宅や職場にポスターを掲示させてください。

その6:フォーラム・フロンティアに入会してください

伊藤達也は新しい時代を創るため誠心誠意、国政の場で力強く活動してまいります。どうか、本会にご入会頂き、政治活動をお支えくださいますようお願い申し上げます。(ホームページからも入会手続きができます。)

協会員 年/1口 2,000円
正会員 年/1口 12,000円
振込先 「フォーラム・フロンティア」
郵便振替 00160-8-611037

会員の方には、「ヴォイスネット」などの資料をお送りするほか、講演会などご案内いたします。

「フォーラム・フロンティア」は、伊藤達也の政治資金を取り扱う1団体に限られた「資金管理団体」です。

皆様のご意見をお聞かせ下さい

伊藤達也は皆様の声を少しでも多く聞き、それを国政に生かすべく努力しております。
ご意見、お問い合わせは下記の伊藤達也事務所までお気軽にお尋ねください。

ホームページ・・・<http://www.tatsuyaito.com/>

電子メール・・・tatsuya@tatsuyaito.com

伊藤達也事務所

〒182-0024 調布市布田1-3-1ダイヤビル2F
電話 0424-99-0501
FAX 0424-81-5992



私は、原点を忘れない
TATSUYA ITO

VOICE NET

秋号

2003年9月10日発行

発行所 フォーラムフロンティア
(伊藤達也連合後援会)

〒182-0024 東京都調布市布田1-3-1
ダイヤビル2F
TEL.0424-99-0501 FAX.0424-81-5992

ヴォイス ネット

若さと行動力で政策を実現する

1月20日から開会いたしました通常国会が、7月28日に閉会しました。190日間という半年以上にわたる長丁場の国会では、予算の年度内成立や与党関係案件163件中155件の法律案を成立させるなど、大きな成果をあげることができました。

今国会でも引き続き内閣府副大臣として、金融問題を中心に構造改革の実現のために奔走してきました。不良債権問題については、「2004年度中に終結させる」との目標のもと、金融システムと金融行政に対する信頼を回復させ、構造改革を支えるより強固な金融システムを構築すべく、昨年10月末に策定した「金融再生プログラム」の諸施策を、作業工程表に従って着実に実施してきました。そして、中小・地域金融機関に対しては3月28日に「アクションプログラム」を公表し、融資能力や企業支援機能を強化し、中小企業の再生と地域経済の活性化を通じて不良債権問題を解決していく方向性を示したところです。

国会においては、衆参両院の財務金融委員会を中心に予算委員会や経済産業委員会など数多くの審議に出席し、政府側として連日答弁に立ち、金融庁提出の法案全てを成立させることができました。また、深刻な社会問題となっているヤミ金融問題については、私も委



03.3.19 知的財産戦略本部 (本部長:小泉総理)

プロフィール

- 1961年 7月 6日生まれ O型
- 1984年 4月 慶應義塾大学法学部法律学科を卒業と同時に故松下幸之助氏の「政治を正さなければ、日本はよくなる」という思いに共鳴し(財)松下政経塾に5期生として入塾。
- 1987年 4月 カリフォルニア州立大学大学院行政学部に客員研究員として2年間留学。同時にサクラメント市長の政策スタッフとなる。
- 1993年 7月 第40回衆議院議員選挙で初当選。以後、連続3期当選。
- 2000年 7月 通商産業政務次官に就任し、IT政策と経済構造改革に全力で取り組む。
- 2001年 1月~自由民主党経済産業部会長、e-Japan重点計画特命委員会事務局長、行政改革推進本部幹事など20以上の政策プロジェクトの責任者となるとともに、衆議院経済産業委員会筆頭理事、環境委員会理事、憲法調査会委員等を歴任する。
- 2002年10月 内閣府副大臣(金融担当)となり、日本経済再生と金融の安定化に向けて奮闘。

著書: 永田町からの政治論 (PHP研究所)
21世紀・日本の繁栄譜 (PHP研究所)
日本のモノづくり論点52 (日本プラントメンテナンス協会) 等

員会の議論に加わりましたが、与野党調整の末、議員立法でヤミ金融対策法が提出され、成立させることができました。

さらに、今国会では金融の枠を超えて、構造改革実現のため、政府のさまざまな審議に積極的に加わるようになりました。都市再生本部では、民間の力やアイデアを活用したプロジェクトを次々と決定し、都市再生を進めております。知的財産戦略本部では、知的財産で武装し、付加価値の高い産業構造を作り上げ、日本の国際競争力を強化するため、今後の知的財産政策の指針となる「知的財産戦略推進計画」を決定しました。今後とも構造改革実現のために自ら積極的に行動し、具体的な成果を上げていきたいと思っております。

私は、「官主導体制を打ち破って、もっと民間の力を信じ、市民社会に根ざした活力ある国づくり」という理想を掲げ、政治活動をスタートさせました。そして、「政治が決断すれば日本は変わる」をスローガンに具体的な政策を訴えてきました。その思いは、初当選から10年経った今も全く変わりません。これからも「政治を変えたい」という多くの国民の皆様の声を忘れることなく、自らの初心と使命を再認識し、今日までお育ていただいた皆様のご厚情に応えるべく、任期の限り全力で行動してまいります。今後ともご指導のほどよろしくお願い申し上げますと共に、皆様のさらなるご発展とご多幸をお祈り申し上げます。

内閣府副大臣
衆議院議員 伊藤達也

第156回通常国会(1月20日~7月28日:190日間)で成立した主な法律

産業再生機構法

銀行間の意見の不一致が企業の再生の足かせとなっていることが多い。再生ビジネスのプロ等を結集させた株式会社産業再生機構を創設し、主取引(メイン)銀行以外からの債権を買取って、メイン銀行と協力して企業の再生を支援させる法律。

ヤミ金融対策法

深刻な社会問題となっているヤミ金融事件の被害防止と被害者救済のための法律。罰則強化や違法な高金利契約の無効、取立て行為規制の強化、無登録業者への取締り強化などを定めている。

出会い系サイト被害防止法

携帯電話の普及に伴い急増しているインターネットの出会い系サイトを利用した児童買春等の犯罪を防止し、18歳未満の子供の被害を防ぐための法律。サイトを利用して子供に性交渉を持ち掛けることを禁じるだけでなく、児童買春事件の9割以上が子供からの誘いがきっかけであることから、子供が金銭の支払いを受ける「援助交際」の相手を募ったりすることも禁止している。

個人情報保護法

個人の権利利益の保護を目的とし、個人情報の適正な取扱いに関し、国や地方自治体の責務等を明らかにするとともに、個人情報を不正な手段で取得することや、本人の同意を得ずに第三者に提供することを禁止するなど個人情報取扱事業者の守るべき義務等を定めた法律。

武力攻撃事態対処法(有事法制)

外国から攻撃されるといった緊急・有事の際に、政府がとるべき対応を定めるとともに、自衛隊が円滑に行動できるようにする法律。あらかじめ手続や行動の範囲を定めておくことで、第二次大戦時のような軍隊の暴走は万が一にもなくなる。また、非常時でも基本的人権が最大限尊重されるよう、国民保護法制が1年以内に作られる。

少子化社会対策基本法

急速な少子化の進展に対し、長期的な視点に立って基本理念を明らかにし、国や地方自治体が保育サービスや子育てのための雇用環境の整備、不妊治療の支援策などを進めるよう定めた法律。

イラク人道・復興支援特措法

イラク再建・復興のための国際的取組みに我が国も主体的かつ積極的に貢献するため、安保理決議等を踏まえ、自衛隊を派遣して人道・復興支援活動を行うための法律。生活関連物資を配給したり、上下水道等の社会基盤を復旧するなど人道復興支援が中心であり、活動地域も非戦闘地域に限定される。

社会資本整備重点計画法

社会資本整備事業を効果的、効率的、重点的に推進するための法律。これまで9つに分かれていた公共事業関係長期計画を一本化し、計画策定の重点を従来の「事業量」からアウトカム(成果)目標に変更するなど定めている。

8月16日の朝日新聞に インタビュー記事が掲載されました!

金融担当の内閣府副大臣として、朝日新聞から最近の金融問題についてインタビューを受けました。

「再生」を大きなテーマとし、産業と金融が一体的に取り組むべきとの考えのもと、不良債権問題の解決と金融分野の改革への決意を述べるとともに、銀行は再生に向けて、行政を気にするのではなく、預金者や利用者の方々の様々なニーズに応えるためにも、もっとお客様と向き合ってより一層競争し、市場や顧客から高く評価されるようになってほしい、と述べました。



さまざまなテレビ番組に出演しました!

1月6日 ケーブルTV 経済チャンネル日経CNBC

加藤寛 千葉商科大学学長と、リチャード・クー 野村総合研究所主席研究員とともに出演し、金融再生のあり方について議論を行いました。その中で伊藤は、「金融と産業の一体的再生を実現して不良債権問題を解決させなければならない」と持論を展開し、クー氏の「まずは景気対策を行うべき」という意見に対しては、「例えば半導体業界が業界再編を行おうとした時、その資金需要に金融システムは十分対応することが出来なかった。ITやバイオ分野で次々と誕生するベンチャーを応援する金融のシステムも心もとない。新しいものに挑戦していく、オールドエコノミーを再生していく、そういう企業の努力を支援していく金融システムに生まれ変わらせなければならない」と発言し、加藤氏からは「新しい産業にお金が回るようになったら大きな成果だ」と評価を受けました。



03.1.6. 日経CNBCに出演

6月15日 フジテレビ「報道2001」 日本経済再生スペシャル

石原伸晃 行政改革・規制改革担当相、富山和彦 産業再生機構最高業務執行責任者(COO)とともに出演し、規制改革・産業再生について討論しました。規制改革については、「理念を明確にした戦略的規制改革が重要だ。例えばIT分野では、官の規制のみならず、民間規制も戦略的に改革した結果、日本のインターネット環境が世界で一番安くて速くて品質が高くなった」と述べ、政治のリーダーシップがポイントだと指摘しました。産業再生機構については、「基本は民間だが、機構がひとつの呼び水となって、人や資金が集まり、環境が整い、社会全体のスイッチを切り替えていくきっかけになってほしい」と期待を表明し、さらに「人の面からこ入れをし、企業価値を高める日本型再生」がこれからの産業再生の主流になると発言しました。



03.6.15. 「報道2001」に出演

8月12日 テレビ東京 「株式ワイド オープニングベル」

「元気な40歳世代」シリーズに、政界を代表する若手として出演しました。大学1年のときに母親を難病で亡くしたことについて、「3年半の闘病生活では周囲の方々に支えられたので、社会に役立つ仕事したいと思った。医療や福祉政策の矛盾に触れたことも、政治を考え始めるきっかけとなった」と語りました。その後、松下政経塾で学び、87年には加州サクラメント市の女性市長の抱持ちをし、「税金は1ドルでも安く、しかし行政サービスはより高く」という都市経営のあり方を学び、そのことが納税者の視点から国家経営を考えていく自らの政治活動の原点になった」と米国での地方行政に参加した経験を説明。帰国後、夫婦で宅配ピザ店をはじめましたが、当時の資金繰りの苦労や経営の難しさに触れ「不況の時代だからこそ、経営者の気持ちがわかる政治家が求められている」と述べました。



03.8.12. 「株式ワイド オープニングベル」に出演



03.4.30. TBSのCS放送、JNNニュースバードの「国会トークフロントライン」



03.5.8. テレビ東京のBS放送、BSジャパンの「ほね・ホネ・本音」



03.6.28. 政府広報番組「明日への架け橋」